

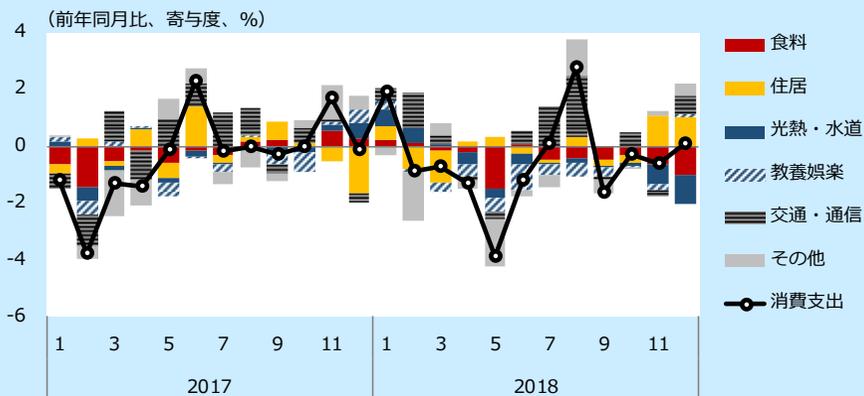
日本：家計調査報告（2018年12月）

—消費は緩やかな回復基調を維持—

MRI Daily Economic Points

February 12, 2019

図表 実質消費支出の伸び



図表 実質消費支出の水準



図表 平均消費性向



評価ポイント

今回の結果

- 12月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比+0.1%と4ヶ月ぶりに増加。実質季調値を四半期ベースで見ると、10-12月期は前期比+0.2%と、7-9月期(同+1.5%)に続き、小幅ながらも2四半期連続で増加した。
- 品目別にみると、住居が、設備修繕を中心に実質前年比+19.4%(寄与度+1.0%p)と2ヶ月連続で高めの伸びとなり、全体を押し上げた。また、自然災害や猛暑などの影響を受けて減少が続いていた教養娯楽が、同+1.1%(寄与度+0.1%p)と、11ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 一方、食料は同▲3.2%(寄与度▲1.0%p)と、6ヶ月連続で減少。食品価格の伸びは低下傾向にあるものの、食料は減少が続いている。また、例年に比べて暖冬傾向にあることから、光熱・水道が、電気代やガス代を中心に同▲13.3%(寄与度▲1.0%p)と、2ヶ月連続で大幅に減少した。
- 勤労世帯の平均消費性向(季調値)は、17年半ば以降、緩やかな低下傾向にある。世帯員の有業者数比率の上昇などを背景とする可処分所得の増加ペースに比べて、消費の伸びが鈍い状況が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は緩やかな回復基調にある。消費者マインドは金融市場の不安定化などを背景に17年後半以降に悪化傾向にあるものの、雇用・所得環境の改善継続が、消費を下支えしている。
- 先行きの消費は、労働需給逼迫を背景とした賃金の上昇が見込まれるほか、19年10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要も予想されることから、19年度前半にかけて、消費は緩やかなペースで回復していくとみる。
- 消費税率引き上げ後は、実質所得の低下が予想されるものの、①キャッシュレス決済に対するポイント還元、②住宅や自動車への購入支援などの消費刺激策、③幼児教育の無償化や通信料引下げによる家計負担の軽減効果もあり、増税後の大幅な消費低迷は回避されると見込む。